

第一 平成31年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は、緩やかな回復が続き、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く経済の好循環が着実に回りつつあるものの、米国トランプ政権の経済・金融政策の動向、中国経済の先行きなど外的なリスク要因も多く、またTPP11、日欧EPAの発効など取り巻く情勢は激しく変動している。政府は、幼児教育・保育の無償化といった全世代型社会保障への転換や、消費税率引上げによる経済への影響の平準化などを重要な政策課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取組を引き続き進めるとともに、防災・減災、国土強靱化のための対策に緊急に取り組もうとしている。
- ② 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、防災・減災対策の充実や地方創生の取組の推進、働き方改革などの県政の諸課題に加え、TPP11、日欧EPA発効に向けた対策や外国人材の受入れをはじめとする現下の課題に対しても機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- ③ 平成31年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保されたが、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、社会保障費や退職手当などの義務的経費の増加が避けられない中、予算編成における制約をさらに高めた。
- ④ 平成31年度当初予算は、平成31年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、骨格予算として編成を行ったが、上記のような厳しい状況であるものの、知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、平成31年度当初予算と併せ、国補正予算を活用した平成30年度2月補正予算を一体として14ヶ月予算として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じていくこととした。
- ⑤ 骨格予算編成ながらもTPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化、国土強靱化に向けた防災・減災対策、幼児教育・保育無償化への対応、外国人材の受入れ・共生の推進、鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化、未来を担う人材の育成など、本県を取り巻く情勢の変化に機敏に対応するために必要不可欠な施策について積極的な予算計上を行った結果、総額は、3,183億円、前年度との対比で6.0%減(△203億円)、2月補正予算(国補正対応分)を含めた14ヶ月予算では、3,343億円、前年度との対比で1.3%減(△43億円)となった。
- ⑥ また、現在県民の皆様にお約束している平成27年度に策定した「財政誘導目標」の3つの指標は、これまで12年間にわたり未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追うやりくり努力の結果、すべて目標を達成した。

財政指標	結果	数値目標
財政調整型基金残高	達成 310億円	300億円以上(平成30年度末残高)
実質的な借入金残高	達成 2,996億円	3,000億円以下(平成30年度末残高)
プライマリーバランス	達成 平成31年度当初(50億円黒字)も含め各年度黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 343億円 >

<△43億円><△1.3%>

○予算規模：3, 183億円（前年度 3, 386億円、△203億円、△6.0%）

※上段<>内は平成30年度2月補正（国補正対応）分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

平成30年度2月補正予算（国補正対応分）と平成31年度当初予算をあわせて14ヶ月予算として、一体として切れ目のない財政運営を行う。

※主な増減要因

【増額】

米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業：10億円（+10億円）、漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業：6億円（+6億円）、文化芸術拠点施設環境整備事業：8億円（+5億円）、子どものための教育・保育給付費県負担金：27億円（+5億円）、幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業：5億円（+5億円）、スポーツ環境整備事業：7億円（+4億円）、参議院議員選挙費：4億円（+4億円）、境港中冷基地冷蔵庫改築事業：4億円（+4億円）、鳥取療育園移転整備事業：4億円（+4億円）

【減額】

一般公共：176億円（△103億円）、公債元金：518億円（△51億円）、単県公共：53億円（△36億円）、直轄事業負担金：23億円（△32億円）、スタートアップ応援ファンド運営事業：0億円（△25億円）、公債利子：49億円（△6億円）、米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業：1億円（△5億円）、企業立地事業補助金：44億円（△3億円）、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費：0億円（△3億円）、鳥取県版経営革新総合支援事業：7億円（△3億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H31年度	H30年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	318,277	338,637	△20,360	△ 6.0	
主 な 一 般 財 源	県 税	54,798	54,809	△ 11	△ 0.0
	地方法人特別譲与税	9,319	8,822	+ 497	+ 5.6
	地方交付税	133,666	132,599	+ 1,067	+ 0.8
	県 債	36,212	44,087	△ 7,875	△ 17.9
	臨時財政対策債	12,736	15,617	△ 2,881	△ 18.4
	臨時財政対策債除き	23,476	28,470	△ 4,994	△ 17.5
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	146,402	148,216	△ 1,814	△ 1.2
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	210,519	211,847	△ 1,328	△ 0.6
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H31年度	H30年度	比 較	【参考】H31年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,003
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,113
減債基金	900	5,000	△4,100	12,851
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	1,400	△1,400	2,500
計	900	6,400	△5,500	30,097

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H 3 1年度	H 3 0年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	318,277	338,637	△ 20,360	△ 6.0
一般事業	286,208	291,025	△ 4,817	△ 1.7
うち公債費	56,633	62,351	△ 5,718	△ 9.2
公共事業	<45,006> 32,069	<> 47,612	<△2,606> △ 15,543	<△5.5> △ 32.6

※上段<>内は平成30年度2月補正(国補正対応)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

ア 一般事業 2,862億円 (前年度当初予算 2,910億円、△48億円、△1.7%)

- ① 外国人材の受入れ・共生のための事業、鳥取西道路の開通や「みどりの愛護」のつどいの関連事業など年度当初から対応が必要な事業については積極的に計上した。
- ② TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化のための事業について国補正予算を活用し2月補正予算とあわせて積極的に計上するとともに、平成31年10月からスタートする幼児教育・保育の無償化に対応した予算についても計上した。
- ③ また、中長期保全計画に基づく施設の長寿命化のための施設改修費が増加する一方、義務的経費においては依然社会保障費や退職手当が増加する中、これまでの行革努力等により公債費が減少した。

<450億円>

<△26億円> <△5.5%>

イ 公共事業 321億円 (前年度当初予算 476億円、△155億円、△32.6%)

※上段<>内は平成30年度2月補正(国補正対応)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

- ① 高速道路ネットワーク整備について、本県としても本年夏までに全線開通が見込まれている山陰道鳥取西道路の供用に向けた総仕上げを行うとともに、山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の4車線化整備、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路整備(岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)について所要額を計上した。
- ② 防災・減災対策について、河道掘削やため池整備等に係る予算を国補正予算を活用し2月補正予算とあわせて積極的に計上するとともに、総合的な流木対策の検討や実施に係る予算を計上した。
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るとともに、TPP協定の発効を踏まえ農林水産業の基盤整備に係る予算を計上した。
- ④ なお、骨格予算であることから継続事業を中心に計上しており、新規事業の多くについては計上を見送っている。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+15.6%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	25	26	27*	28	29	30	31
本県当初予算	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1	△3.1	<△1.3> △6.0
地方財政計画	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3	+2.7
国の予算	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3	+1.8

注1) 平成31年度の< >は平成30年度2月補正(国補正対応分)を含む、14ヶ月予算との比較。

注2) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注3) 平成28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分(5%→10%)の地方消費税収(市町村交付金交付後) 46.5億円
(うち8%→10%分 1.1億円)

<歳出>

・社会保障関係費 491.6億円(うち一般財源429.1億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	H31年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	204.6	37.4	5.4	161.8
社会保険(国保、介護保険等)	139.0	0.1	0.0	138.9
保健衛生(医療施策、健康増進等)	148.0	11.2	8.4	128.4
合 計	491.6	48.7	13.8	429.1

4 重点課題

厳しい財政状況ながらも知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、国補正予算を活用した平成30年度2月補正予算と平成31年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じていくこととしているが、平成31年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、全体としては骨格予算編成を行った。骨格予算編成ながらも「災害に強いふるさとづくり」、「活力あふれる産業と働き方改革」、「安心・安全な地域社会」、「人と地域の未来を拓く」の4つを重点的な施策の柱として位置づけ、本県を取り巻く情勢の変化に機敏に対応するために必要不可欠な施策を盛り込んだ。

1 災害に強いふるさとづくり

とっつりの関係人口を増やす取組として、県外の若者によるとっつり暮らしの丸ごと体験や地域課題解決に向けた活動を支援するとともに、東京本部・関西本部に「関係案内所」機能を設け、都市圏と鳥取とを繋げる体制を整備するほか、市町村と連携した移住定住対策を促進し、地方創生による住みたいふるさとづくりを進める。また、ボランティア団体等が行う住宅修繕支援に加え、新たに生活保護受給世帯への住家修繕支援制度を創設し、鳥取県中部地震からの復興の総仕上げを図るとともに、高速道路整備、河川改修、ダム貯水池の映像配信、防災行政無線の一斉指令システムの更新等を行い、県民と地域の安全を築く基盤整備の着実な進捗を図る。更に、北海道胆振東部地震の大規模停電等を教訓として、酪農用の非常用発電設備の導入支援、避難所の外部給電器・簡易トイレ等の追加備蓄を行うとともに、森林・治山砂防・ため池・河川等流域一体となった総合的な流木対策を実施し、地域防災力の強化を図る。

(※) 印は平成30年度2月補正予算計上事業

① 地方創生の推進

とっつりとの関係人口をふやす事業、「小さな拠点」機能形成推進事業、みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業、まちなか暮らし総合支援事業、移住定住推進基盤運営事業、移住定住受入体制整備事業、イクボス・ファミボス普及拡大事業、女性リーダー育成・ロールモデル発信事業、米子駅南北自由通路整備支援事業 ほか

② 安心・安全の基盤整備

屋根修繕促進支援特別対策事業、防災行政無線一斉指令システム等更新事業、島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業、農村防災体制サポート事業、農地防災事業、総合的な流木対策検討事業、鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業、防災・安全交付金（災害防除）(※)、直轄道路事業費負担金(※)、地域高規格道路整備事業(※)、防災・安全交付金（情報基盤整備）(※)、防災・安全交付金（堰堤改良）(※)、樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(※)、防災・安全交付金（河川改修）、適切な避難行動推進事業、治山事業（県土）(※)、防災・安全交付金（通常砂防事業）(※)、防災・安全交付金（急傾斜地崩壊対策事業）(※)、警察署耐震化整備事業 ほか

③ 地域防災力の強化

鳥取県地震津波対策推進事業、住民避難体制整備総合事業、避難所環境整備事業、原子力防災対策事業(※)、鳥取県防災・危機管理対策交付金事業、地域防災リーダー養成事業、文化芸術拠点施設環境整備事業、外国人観光客受入環境整備事業、空き家対策支援事業、住宅・建築物耐震化総合支援事業、鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業、企業自立サポート事業（制度金融費・災害対応力強化資金）、ため池防災減災対策推進事業、酪農用非常電源緊急整備事業、鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業、被災宅地危険度判定士養成事業、水防対策費、防災・安全交付金（ダム浸水想定）(※)、土砂災害防止推進事業、土砂災害防災意識啓発事業 ほか

2 活力あふれる産業と働き方改革

境港における北東アジア地域間の物流ルートを実現するため、新ルート構築に向けたトライアル輸送の実施など、戦略的に海外需要獲得を目指す。また、梨の生産における防災・減災対策として多目的防災網の更新を支援するとともに、GAP認証による国際競争力を高めるための農業者への意識啓発や研修を実施する。更に、未来の林業を担う即戦力人材を育成するため「にちなん中国山地林業アカデミー」への支援、6月に一部供用開始となる「境港高度衛生管理型市場」による安全・安心な境港水産物のブランド化や知名度向上を図り、強い農林水産業づくりを進める。山陰道・鳥取西道路が全線開通にあたり、鳥取市や地元の観光・商工団体と共同で観光キャンペーンを行うとともに、関西・中京圏等でのPRによる誘客促進を図る。また、国際定期航空便と国際チャーター便による東アジア市場からの観光誘客を強力に進め、大交流新時代への飛躍を図る。更に、学生の県外流出による人口減・人材不足等に対処するため、学生等県内就職強化本部を設置し取り組み強化を図るとともに、県立産業人材育成センターに観光養成課程を設置するほか、成長分野における生産性向上や海外需要獲得等に資する人材育成に取り組む。

① 豊かな産業づくり

企業立地事業補助金、次世代ソフトウェア産業等立地事業、生産性革命！IoT/AI実装加速化事業、とっとりスタートアップ起業支援事業、中小企業調査・研究開発支援事業、鳥取県版経営革新総合支援事業、とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業、事業承継促進事業、北東アジア輸送ルート確立事業、戦略的グローバル展開支援事業　ほか

② 強い農林水産業づくり

担い手確保・経営強化支援事業（※）、新規就農者総合支援事業、農の雇用ステップアップ支援事業、農業経営法人化総合支援事業、園芸産地継承システムづくり支援事業、農地中間管理機構支援事業、農業人材紹介センター設置支援事業、スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業（※）、とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業、みんなでやらいや農業支援事業、スーパー農林水産業士育成応援事業、産地パワーアップ事業（※）、鳥取野菜産地強化対策事業（※）、ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業（※）、ホップ！ステップ！！GAP推進事業、鳥取梨生産振興事業、鳥取柿ぶどう等生産振興事業、園芸産地活力増進事業、戦略的園芸品目（白ネギ）総合対策事業、畜産クラスター施設整備事業（※）、鳥取地どりピヨ食鳥処理支援事業、和牛増頭対策事業、県優良種雄牛造成事業、第12回全共出品対策事業、生乳増産対策支援事業、第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業、未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業、鳥取県版緑の雇用支援事業、林業成長産業化航空レーザー計測事業、森林整備担い手育成総合対策事業、林業・木材産業強化総合対策事業（※）、木材産業人材育成推進事業、間伐材搬出等事業、県産材生産・流通強化対策事業、苗木生産体制強化事業、「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業、食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）、GI（地理的表示）保護制度登録産品拡大・ブランド化事業、とっとりジビエ全県普及推進事業、漁業就業者確保対策事業、がんばる漁業者支援事業、養殖事業化支援費、沖合漁船支援事業、漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業、放流用種苗支援事業、特定漁港漁場整備事業（※）、高度衛生管理型市場オープニング事業、養殖漁業研究事業、栽培漁業研究事業　ほか

③ 大交流新時代への飛躍

鳥取西道路観光情報発信事業、首都圏アンテナショップ運営事業、乗って守って未来へつなぐ公共交通推進事業、鉄道対策費、鳥取西道路観光情報発信事業、「空の駅」化による観光誘客促進事業、国際航空便就航促進事業、国際定期便利用促進事業、一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業、「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業、世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業、「蟹取県へウェルカム」誘客促進事業、「ぐるっと山陰」誘客促進事業、旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業、サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）、東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワー

ルドカップを活用した誘客促進事業、東アジア市場誘客事業、台湾市場誘客事業、伸びるASEAN誘客事業、シンガポール市場誘客事業、ロシアからの訪日観光客拡大事業、DBSクルーズフェリー就航10周年記念利用促進事業、江原道友好交流25周年記念事業、吉林省友好交流25周年記念事業、まんが・アニメツーリズム推進事業、まんが王国とっとり妖怪パワー発進事業、世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業、まんが王国コナンで誘客促進事業、伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業、鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業、鳥取砂丘ビジターセンター管理運営事業、国立公園満喫プロジェクト等推進事業（※）、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費、AI・IOTを活用した新市場創出促進事業（生産性革命）、アジア地域経済交流推進事業、ロシアビジネス拠点化構築事業、環日本海圏航路利用促進事業、環日本海圏航路就航奨励事業、農山漁村滞在促進事業、「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」ツインポート化推進事業、鳥取西道路開通関係事業、鳥取港利用推進事業、ツインポート加速化促進事業、空港管理費、境港管理組合負担金（主要機能における重点施策） ほか

④ 働き方改革と人財育成

外国人材活躍支援事業、地域活性化雇用創造プロジェクト事業、学生等県内就職加速化事業、若者県内就職緊急強化事業、とっとりインターンシップ推進事業、鳥取県未来人材育成奨学金支援事業、働き方改革促進事業、職業訓練改革強化事業、とっとり高度技能開発拠点形成事業、戦略産業人材育成事業、IJUターン県内就職促進強化事業、とっとり就活推進事業、鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・米子・境港）管理運営事業、ICT・産官学民連携建設生産性向上事業、建設産業担い手育成支援事業、学校現場における働き方改革推進事業、部活動指導員配置事業 ほか

3 安心・安全な地域社会

県立厚生病院に「がん患者支援センター」を整備するとともに、県立中央病院に「手術支援ロボット」を新規導入し、がん医療等の高度化を図り、健康を守り育てる社会づくりを行う。また、あいサポート社会の醸成を図るため、強度行動障がい者の居住支援制度の対象に日中サービス支援型グループホームを加えるとともに、新たに失語症向け意思疎通支援者を養成する。子育て王国を更に発展させるため、国の幼児教育・保育無償化に向けた対応を適切に実施するとともに、とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」の登録会員数1,000人を目標に結婚支援の取組を強化する。更に、医療的ケア児等の地域生活を支援するため、医師等養成研修、事業所への巡回指導、医療的ケア児の一時預かりの取組を支援するとともに、熱中症予防対策として市町村等が行うモデル的取組に対する支援、商業施設等と連携したクールシェアスポットの設置等を行い、安心して暮らせる社会づくりを実現する。

① 健康を守り育てる社会づくり

ココカラげんき鳥取県推進事業、がん対策推進事業、平成31年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業（医療分）、ドクターヘリ運航事業、おとなの救急電話相談事業、国民健康保険運営事業特別会計、中央病院建替整備事業（外来棟改修工事等）、中央病院手術支援ロボット整備事業、厚生病院がん患者支援センター（仮称）整備事業 ほか

② あいサポート社会の醸成

私立学校あいサポート教育推進事業、あいサポート推進事業、とっとりモデルの共同受注体制構築事業、鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業、福祉の店販売機能強化事業、手話でコミュニケーション事業、失語症者向け意思疎通支援者養成事業、視覚障がい者情報支援事業、盲ろう者支援センター運営事業、鳥取県障がい者アート推進事業、医療的ケア児等及びその家族の地域生活支援体制整備事業、医療的ケア児者受入環境整備事業、小児・医療的ケア児等に係る人材確保事業、重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業、鳥取療育園移転整備事業、中部療育園移転整備事業、県立都市公園移動円滑化推進事業、障がい者就業定着支援事業、特例子会社設立等助成金、県立特別支援学校早朝・夜ケア

子ども教室 ほか

③ 子育て王国の推進

子どもの居場所推進事業、子育てしやすい企業推進事業、保育士確保対策強化事業（※）、保育サービス多様化促進事業（障がい児保育、医療的ケア児保育、乳児保育）、低年齢児受入施設保育士等特別配置事業、健やかな妊娠・出産のための応援事業、私立幼稚園等運営費補助金、とっとり婚活応援プロジェクト事業、子どものための教育・保育給付費県負担金、子ども・子育て支援施設等利用県負担金、幼児教育無償化に向けた体制整備支援事業、保育料無償化等子育て支援事業、鳥取県自然保育促進事業、子ども・子育て支援交付金、子育て応援市町村交付金、不妊治療費等支援事業、希望をかなえる妊娠・出産支援事業、ひとり親家庭自立支援事業、ひとり親家庭生活支援事業、里親養育包括支援事業、児童扶養手当支給事業、不登校生徒等訪問支援・居場所づくり事業、いじめ防止対策推進事業 ほか

④ 安心して暮らせる社会の実現

鳥取県再犯防止推進事業、多目的トイレ・UDタクシー利用促進事業、ショッピングリハビリ×UDタクシー利用促進事業、「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業、元気なシニアパワーで地域を支える仕組みづくり事業、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）、認知症サポートプロジェクト事業、みんなで支えあう自死対策推進事業、熱中症予防対策強化事業、薬剤師確保対策促進事業、原子力災害医療体制整備事業（安定ヨウ素剤関係）、環境教育・実践推進事業、PCB廃棄物処理対策推進事業、犯罪被害者等相談・支援事業、支え愛交通安全総合対策事業、消費生活センター事業費、住生活向上・安定化確保事業、交番・駐在所建設事業 ほか

4 人と地域の未来を拓く

入国管理法改正により本県でも在住外国人の増加が見込まれることから「外国人総合相談センター（仮称）」を開設し、県内在住外国人の総合的な生活支援を実施するとともに、外国人材の活躍に向けた企業向け研修、マッチング機会の提供、日本語学習支援を行うほか、外国人患者の医療機関受診体制の整備、防災アプリの多言語化、外国人児童生徒等への日本語指導支援員の配置支援など、多文化共生を推進する。また、学力向上・教育の充実を図るため、家庭での学習意欲向上に向けた実践事例集や活用問題集の作成、教員の指導力向上に向けた研修等を行うほか、病気療養児の学習機会の確保と円滑な学校復帰のため、ICT機器等を活用した遠隔教育を推進する。更に、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、世界トップアスリートと県民の交流、キャンプ受入れ支援、競技施設の機能向上、県内選手の強化支援等を行うとともに、「第3回関西シニアマスターズ大会」、「レーザー級世界選手権大会」「全国ろうあ者体育大会」の開催支援、2巡目国体の主力選手発掘・育成を行うほか、アートピアととりの創造に向けた地域活性化の取組を支援するとともに、第26回BeSeTo演劇祭を開催するほか、鳥取県立美術館の整備を着実に進め、スポーツ・文化の輝く県を目指す。「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」の開催に合わせ、気運醸成に向けた記念イベントの開催、主要道路沿道の緑化、ナチュラルガーデンの整備促進等を行い、豊かな自然との共生を進めるとともに、観光・文化施設等への民間活力導入検討を進めるなど、パートナー県政の展開を進める。

① 多文化共生

危機管理情報発信強化事業、外国人総合相談センター（仮称）開設事業（※）、外国人総合相談センター（仮称）運営事業、国際交流財団助成事業、外国人受入事業所に対する学習強化事業、外国人患者に対する医療提供体制整備事業、外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業 ほか

② 学力向上・教育の充実

私立学校施設整備費補助金、私立学校教育振興補助金、県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業、教

育施設営繕費、学力向上総合対策推進事業、病気療養児の遠隔教育支援事業、高校における特別支援教育充実事業 ほか

③ スポーツ・文化の輝き

アートで花ひらく地域活性化事業、第17回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業、米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業、鳥取県立県民文化会館特定天井耐震改修等事業、東京オリパラ対策事業、国際競技大会開催事業、ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備推進事業、とっとり競技力強化事業、大規模スポーツ大会開催等による鳥取の魅力発信事業、鳥取県立美術館整備推進事業 ほか

④ 豊かな自然との共生

地域エネルギー社会構築支援事業、水素エネルギー推進事業、日本海沖メタンハイドレート調査促進事業、ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業、自然公園等管理費（※）、第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業、地域で進めるととりの緑創造事業、特定鳥獣保護管理事業、カワウ被害緊急対策事業、鳥取砂丘景観保全再生事業、人と猫の共生社会推進対策事業 ほか

⑤ パートナー県政

パートナー県政推進事業、トットリズム県民運動推進事業、民間活力導入検討事業（※）、電気事業会計（県営発電所における民間活力活用）

(参 考)

○地方財政対策

歳入歳出規模 89兆2,500億円（対前年度+2.7%）

【歳入】

地方税	40兆1,633億円（対前年度+1.9%）
地方交付税	16兆1,809億円（対前年度+1.1%）
地方債（臨時 財政対策債除き）	6兆1,714億円（対前年度+18.0%）
臨時財政対策債	3兆2,568億円（対前年度△18.3%）

【歳出】

給与関係経費	20兆3,300億円（対前年度+0.1%）
一般行政経費（単独）	14兆1,800億円（対前年度+0.8%）
投資的経費（単独）	6兆1,100億円（対前年度+5.2%）
※地方一般歳出	73兆7,700億円（対前年度+3.5%）